

「地方版・異次元少子化対策研究会」第2年次

## 2024年度「地域共生・全世代型社会保障フォーラム」 ー異次元の少子化対策を中心にー

- 国は、少子高齢化の進行に伴い、「異次元の少子化対策」をはじめとして「全世代型社会保障」に向けて制度全般にわたる改革の動きを速めているが、2024年度以降は、地域レベルでの具体的な取組みに重点が移っていくことが想定される。そして、こうした動きは、基礎自治体などにおける「地域共生社会づくり」に深く関わると考えられる。
- そこで「地方版・異次元少子化対策研究会」の2年目は、取り扱うテーマをこれらにも広げ、こうした国及び地方の動きをリードする有識者や、地方自治体（有志）をメンバーとする情報・意見交換の場（フォーラム）とする。
- なお、本フォーラムは、2023年9月にスタートした「地方版・異次元少子化対策研究会」を発展させた組織であり、研究会の会員は原則として引き継ぐ。2024年度は、異次元の少子化対策を中心としつつ、それ以外に、認知症施策などの高齢者対策や住まい保障対策、医療・介護のDX推進など、地域共生に深く関わる全世代型社会保障全般を対象とする。
- 首長のほか、各自治体の担当職員の方々が政策研究・研修として参加されることを期待するものである。

2023年11月2日

中野 五郎（地域共生政策自治体連携機構理事、大分県臼杵市長）

鎌田 實（医師・作家）

山崎 史郎（国際医療福祉大学人口戦略研究所所長、内閣官房参与）

## 研究会（フォーラム）の概要

### （1）研究会（フォーラム）の組織

- ・座長 中野 五郎（地域共生政策自治体連携機構（略称：c2p-A）理事、大分県臼杵市長）  
鎌田 實（医師・作家）
- ・副座長 山崎 史郎（国際医療福祉大学人口戦略研究所所長、内閣官房参与）
- ・会員 参加を希望する自治体 ※c2p-Aの会員自治体以外にも、広く参加を呼びかけ  
少子化対策の学識経験者、企業、関連団体 など

### （2）研究会（フォーラム）のテーマ

国の動向を踏まえ、以下のテーマについて報告や意見交換

- ①異次元の少子化対策（2024年度以降本格的に推進される「加速化プラン」の地域レベルでの取組みを中心に）
- ②高齢者対策（認知症施策をはじめとする高齢者医療・介護施策の動きや高齢人材活用など）
- ③住まい保障（単身高齢者などの居住支援、空き家活用）
- ④医療・介護DX（医療・介護分野のデジタル化推進、人材確保など）
- ⑤勤労者皆保険（非正規などへの社会保険適用拡大、「年収の壁」問題など）

### （3）事務局

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構

### （4）大まかなスケジュール（案） ※詳細は別紙3参照

今のところ2024年度は、第1回（5月）、第2回（9月）、第3回（12月末）、  
第4回（2025年2月）の開催を予定

※国の動向等を踏まえたタイムリーな開催の観点から、変更あり

※会場参加のほか、オンライン参加もあり

### （5）2024年度の年会費等 ※詳細は別紙4参照

#### ①自治体会員

年会費 1自治体につき2万円

（地域共生政策自治体連携機構の正会員は、1自治体につき1万円）

別途、フォーラム参加費

※ 2023年度に「地方版・異次元少子化対策研究会」に加入した自治体は、2024年度に研究会（フォーラム）の会員に移行し、年会費・フォーラム参加費ともに無料

## ②企業・団体会員

年会費 1企業・団体につき3万円  
別途、フォーラム参加費

### (6)加入の申込について

「研究会（フォーラム）加入申込書」に記載の上、  
メール（c2p@network.email.ne.jp）またはFAX（03-3266-1670）で  
お申込みください。

※本件にかかる申込の書式は「地域共生自治体連携機構」ホームページ  
（<https://jichitai-unit.ne.jp/network/>）の「お知らせ」から  
ダウンロードいただけます。



#### 【支払いについて】

○お申込みいただいた自治体には折返し、請求書をメールにてお送りします。  
（郵送をご希望の場合は個別にご連絡ください）

○支払期限：2024年2月29日（木）

※弊所経理処理の都合上、期限までの支払をお願いいたします。

※期限までの支払が困難な場合は、事務局までご相談ください。

※第1回会議（5月予定）時点で支払が未済でも、会議にはご参加いただけるように配慮いたします。

※以上のご案内は2023年度中に加入申込をいただいた場合を想定しておりますが、次年度途中からの加入も大歓迎です。

### (7)お問い合わせ（本件の窓口となる事務局）

特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構（担当：石井、北村）

TEL：03—3266—1651

FAX：03—3266—1670

E-Mail：c2p@network.email.ne.jp

# 大まかなスケジュール（案）

## 第1回フォーラム

- ・5月
- ・場所未定（オンライン参加あり）
- <議事予定（変更あり）>
- ①「異次元の少子化対策」をめぐる動向
  - ・「加速化プラン」を中心とする国の動向
  - ・地域における子育て支援の先進的事例の紹介
- ②全世代型社会保障をめぐる動向
  - ・社会保障・歳出改革の方向性
  - ・認知症対策の動向
  - ・医療・介護DXの動向など

## 第2回フォーラム

- ・9月
- ・場所未定（オンライン参加あり）
- <議事予定（変更あり）>
- ①「骨太方針」と各省概算要求をめぐる動向
  - ・少子化対策分野について
  - ・全世代型社会保障関連分野について
- ②先進的事例の紹介
  - ・地域における子育て支援の分野
  - ・全世代型社会保障の分野（例：住まい保障の取り組み）

## 第3回フォーラム

- ・12月末
- ・場所未定（オンライン参加あり）
- <議事予定（変更あり）>
- ①「異次元の少子化対策」をめぐる動向
  - ・2025年度予算案、制度改正案を中心とする国の動向
- ②全世代型社会保障をめぐる動向
  - ・2025年度予算案、制度改正案を中心とする国の動向

## 第4回フォーラム

- ・2025年2月
- ・場所未定（オンライン参加あり）
- <議事予定（変更あり）>
- ①2025年国会提出法案について
- ②「異次元少子化対策」及び全世代型社会保障をめぐる動向

# 2024年度の年会費等について

年会費とフォーラム参加費の詳細は次のとおりであり、研究会（フォーラム）の運営・開催に要する費用（会場費、オンライン配信費用、資料印刷代、講師謝金等）に充てられます。

## 1. 自治体会員

年会費 2万円／1自治体

但し、地域共生政策自治体連携機構の正会員は、1万円／1自治体

- ・年会費を支払った自治体にあつては、首長、副首長、加入に際して登録した部局の職員は、2024年度の各回のフォーラムに会場参加できる。
- ・また、登録した部局には、各回のフォーラムにオンライン参加できるアカウント（1つ）を、事務局から発行する。

### フォーラム参加費

加入に際して登録した部局以外の職員が各回のフォーラムに参加するとき

会場参加の場合 1人1回5千円

オンライン参加の場合 1アカウント1回5千円

但し、地域共生政策自治体連携機構の正会員は、いずれの場合も3千円

(注1)

2023年度に「地方版・異次元少子化対策研究会」に加入した自治体は、年会費・フォーラム参加費ともに無料。

(注2)

会場参加については、会場定員の都合等により先着順で締め切る場合あり。

## 2. 企業・団体会員

年会費 3万円／1企業・団体

但し、地域共生政策自治体連携機構の正会員は、1万円／1自治体

- ・年会費を支払った企業・団体にあつては、加入に際して登録した部署の社員・職員は、2024年度の各回のフォーラムに会場参加できる。
- ・また、登録した部署には、各回のフォーラムにオンライン参加できるアカウント（1つ）を、事務局から発行する。

### フォーラム参加費

加入に際して登録した部署以外の社員・職員が各回のフォーラムに参加するとき

会場参加の場合 1人1回5千円

オンライン参加の場合 1アカウント1回5千円

但し、地域共生政策自治体連携機構の正会員は、いずれの場合も3千円

(注1)

会場参加については、会場定員の都合等により先着順で締め切る場合あり。